

カーボンニュートラルの実現に向けた 本県の現状と令和 6 年度の主な取組み

本県の現状

成長戦略における主要目標とKPI

＜最終目標＞ **2050年までにカーボンニュートラル実現**（県内の温室効果ガス排出量の実質ゼロ）

【主要目標】 **2030年度**の県内の温室効果ガス排出量**50%削減**（2013年度比）

【KPI】 温室効果ガス排出量の削減率

部 門	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2030年度 の目標値	(内訳)		具体的な対策
				電力 脱炭素化	電力以外	
家 庭	▲31%	▲33%	▲66%	▲42%	▲24%	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 8% 既存住宅の省エネルギー促進 ▲ 7% 空調・照明・給湯器の高効率化 ▲ 4% ZEH住宅の新築促進
業 務	▲37%	▲34%	▲51%	▲40%	▲11%	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 4% ZEB建物の新築・改築促進 ▲ 4% 空調・照明・給湯器の高効率化
産 業	▲12%	7%	▲38%	▲37%	▲ 1%	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 1% ボイラー等熱源設備の効率化・排熱利用
運 輸	▲21%	▲21%	▲35%	▲ 2%	▲33%	<ul style="list-style-type: none"> ▲14% 環境配慮型自動車の普及 ▲ 6% トラック輸送の効率化、鉄道・海上輸送への転換 ▲ 4% 公共交通や自転車、カーシェアの利用促進
合計	▲23%	▲20%	▲50%	—	—	

特に、全国に比べ割合の高い**家庭部門**、**運輸部門**への対策が重要

環境総合計画における主なKPIの状況

	指標	実績値			目標値	参考（成長戦略） (R12年度) (2030年度)
		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	
主な KPI	家庭版環境ISO認定数	92,188世帯	101,838世帯	125,357世帯 <small>R5達成済み</small>	120,000世帯	180,000世帯
	事業所版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録数	895事業所	930事業所	1,049事業所	1,000事業所	1,800事業所
	新築住宅に占めるZEH等の割合	14.0% (R2年度)	18.7% (R3年度)	39.0% (R4年度)	24%	50%
	乗用車における環境配慮型自動車（EV,PHV,FCV,HV）が占める割合	16% (R2年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	26%	40%
	EV,PHV,FCVの普及台数	3,834台	4,909台	6,040台 <small>(R6達成見込み)</small>	6,400台	15,500台

目標年度（R7年度）を待たず、**計画目標は概ね達成**

令和 6 年度の主な取組み

金沢港のカーボンニュートラルポート化

港や町並みといった地域特性を活かしながら、再生可能エネルギーの利用と地域の活性化を図る**先導的な脱炭素のモデル地区づくり**を推進

➡ ①**金沢港周辺エリア** ②**重伝建地区（東山・主計町）**

金沢港のカーボンニュートラルポート化に着手

- ✓ 金沢港一帯の脱炭素化に向けた**太陽光パネル整備を視野に、導入・供給に係る調査**に着手（金石・大野埋立地の一部などを想定）
- ✓ 港の周辺地域との観光客等の回遊性向上や移動手段の電動化に向けて、**EVバスや電動モビリティの調査・実証**を実施



産業から物流・交通まで脱炭素の各種取り組みが集積する
カーボンニュートラルのシンボルエリアの構築を目指す

町並み景観に配慮した地域の脱炭素化

町並み景観に配慮した地域の脱炭素化

- ✓ 家庭部門での再エネ拡大を促進するため、県内全域を対象に、**住宅における太陽光パネル設置に対し補助金**を交付
- ✓ 加えて、**太陽光設置家庭から重伝建へ再エネを供給**する仕組みを、モデルとして構築

4者（石川県、金沢市、北陸電力、北國銀行）が連携

再エネ拡大

- ① パネル設置【県】
最大35万円助成

再エネ供給

- ③ 単価増を抑制
【市・北陸電力】



再生可能エネルギー

観光地の魅力向上



重伝建地区：東山・主計町

- ② 売電量に応じポイント付与
【北國銀行】
ポイントは県内店舗で利用可能

余剰電力を
売電

節電行動の促進

家庭への太陽光 パネル導入促進

- パネル設置を支援し、**家庭の再エネ拡大**
- ポイント付与による**節電行動の促進**

重伝建地区への 再エネ供給

- **景観を保全**しつつ、
地域として脱炭素化
- 環境に配慮した**観光地**
としての魅力向上

県民参加により地域の脱炭素化を推進

創造的復興リーディングプロジェクト

取組5

自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進

従来の「線につながるインフラ」に加え、自立・分散型の「点でまかなうインフラ」も選択肢の1つとするなど、能登におけるグリーンイノベーションに向けた先進的な取り組みを進めます。

● オフグリッド集落の整備

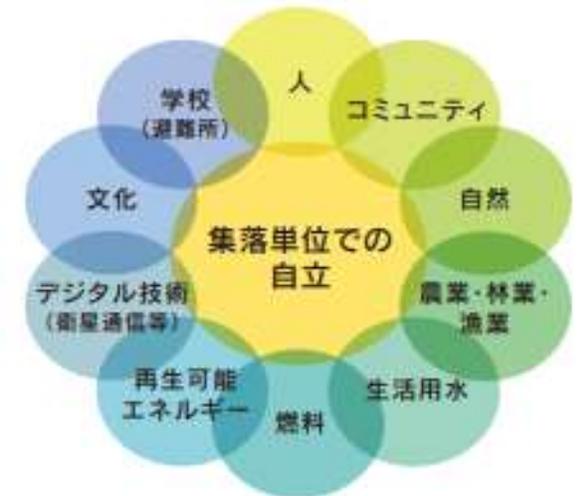
公共の電力網や水道網などのインフラから自立して、エネルギーを地産地消持続可能なコミュニティの形成を推進

● 住宅等における自立・分散型エネルギーの活用の推進

太陽光発電設備や蓄電池の設置、電気自動車の普及など、災害に強い自立・分散型エネルギーの活用を推進

● グリーンドライブの推進

道の駅等への自立型発電や蓄電・充電設備の導入促進を図り、環境負荷の小さい電気自動車によるグリーンドライブの推進と、災害時における避難所としての機能強化



グリーンドライブの推進

➤ 能登の道の駅に、蓄電池型急速充電器やソーラーカーポート等の自立・分散型電源を設置し、グリーンドライブの環境整備と災害レジリエンスの向上を図る

過去に整備した急速充電器を更新し、高出力化するとともに、自立・分散型電源を導入

- 平時は、**EVの充電環境を確保**するとともに、トイレ等の道の駅内の施設に**余剰電力を供給**
- 災害時は、自立型電源として、**防災拠点として機能を維持**しつつ、**EVを移動電源や輸送・搬送手段**として運用

積極的なグリーンドライブの推進により、EVユーザーやEVに関心のある観光客を能登に呼び込むとともに、能登の里山里海のブランド価値の向上を図る

能登スマートドライブ・プロジェクトのEV充電器



県内19市町の温室効果ガスの 削減目標の「見える化」

県内19市町の温室効果ガスの削減目標の「見える化」

<2023年10月末時点>

自治体	カーボン ニュートラル 宣言状況	市町施設の 削減計画		市町全域の 削減計画
		2030年度 削減目標	2021年度実績 (2013年度基準)	2030年度 削減目標
金沢市	済	▲60%	▲17.6%	▲50%
七尾市	済	▲40%	▲32.2%	策定中
小松市	済	▲35%	▲32.2%	▲50%
輪島市	済	▲50%	算定中	▲25%
珠洲市	済	▲40%	▲31.6%	▲26%
加賀市	済	▲40%	▲22.0%	▲30%
羽咋市	未	▲40%	▲16.8%	▲40%
かほく市	済	▲40%	▲16.1%	▲46%
白山市	済	▲60%	▲22.8% (2015年度基準)	▲28%
能美市	済	▲57%	▲27.2%	▲50%
野々市市	済	▲51%	▲9.7%	▲20%
川北町	未	策定中	算定中	未策定
津幡町	済	▲51%	算定中	▲50%
内灘町	済	▲46%	算定中	▲46%
志賀町	未	▲40%	▲30.9%	未策定
宝達志水町	未	▲40%	算定中	未策定
中能登町	未	▲55%	算定中	未策定
穴水町	済	▲50%	▲26.3%	未策定
能登町	未	▲50%	▲24.1%	未策定
石川県	済	▲60%	▲20.3%	▲50%

<2024年11月末時点>

自治体	カーボン ニュートラル 宣言状況	市町施設の 削減計画		市町全域の 削減計画
		2030年度 削減目標	2021年度実績 (2013年度基準)	2030年度 削減目標
金沢市	済	▲60%	▲17.6%	▲50%
七尾市	済	▲50%	▲32.2%	▲50%
小松市	済	▲50%	▲32.2%	▲50%
輪島市	済	▲50%	▲24.3%	▲25%
珠洲市	済	▲40%	▲31.6%	▲26%
加賀市	済	▲60%	▲20.3%	▲50%
羽咋市	未	▲40%	▲16.8%	▲40%
かほく市	済	▲40%	▲16.1%	▲46%
白山市	済	▲60%	▲22.8% (2015年度基準)	▲28%
能美市	済	▲57%	▲27.2%	▲50%
野々市市	済	▲51%	▲9.7%	▲50%
川北町	未	▲50%	▲23.7%	未策定
津幡町	済	▲51%	▲21.9%	▲50%
内灘町	済	▲46%	▲13.4%	▲46%
志賀町	未	▲51%	▲30.9%	未策定
宝達志水町	未	▲40%	▲26.0%	未策定
中能登町	未	▲55%	▲25.6% (2016年度基準)	未策定
穴水町	済	▲50%	▲26.3%	未策定
能登町	未	▲50%	▲24.1%	未策定
石川県	済	▲60%	▲20.0%	▲50%

市町施設の削減計画の策定

- 2030削減目標を策定した市町
1町増 (川北町)

計 19市町

- 削減目標を引き上げた市町
4市町
(七尾市、小松市、加賀市、志賀町)

市町全域の削減計画の策定

- 2030削減目標を策定した市町
1市増 (七尾市)

計 13市町

- 削減目標を引き上げた市町
2市 (加賀市、野々市市)